

平成 30 年度第 1 回富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
(議事概要)

日 時：平成 30 年 10 月 25 日 (木) 10:30~12:00

場 所：富山県民会館 401 号室

説明事項：(1) 平成 30 年度 富山県中小企業振興施策等について
(2) 平成 30 年度 富山県の人材確保と雇用対策等について
(3) 国の中小企業振興施策等について
(中部経済産業局、富山労働局)

委員からの主な意見

- ・政府から消費税アップに関連して、全国商品券の発行の話が出ているが、実施するのであれば、地元の商店街で使ってもらえるような工夫をしてほしい。また、国や県の施策が十分に行きわたっていないので、浸透していくための仕組みが必要である。
- ・税制措置や働き方改革等のマクロ的な政策は、その効果を半年や 1 年単位で把握していき、効果がないようであれば、すぐに次の手を打っていくべきである。
- ・IoT に関しては、いよいよ現場で導入されていく段階に来ているので、実証実験等の支援を検討してほしい。他にもソフトウェアに関連人材の育成や確保に力を入れてほしい。また、材料開発や加工技術・生産技術の向上を支援するため、生産技術研究を強化していくべき。
- ・事業承継に関して、全国に事業引継ぎ支援センターがあるが、全国規模のデータベースだと、なかなか支援に結び付かない。このため、県単位などのデータベースがあれば、ターゲットを絞って、支援や情報の提供が実施しやすくなる。
- ・Tターンがなかなか進んでいないと聞いているので、奨学金の返済制度をTターンの方々にも広げ、活用できるように、学生や企業にも登録を促してほしい。また、県にはさまざまな雇用対策の施策があるが、それらを利用したい学生や中小企業から、問い合わせ先が分からないという声をよく聞く。このため、ワンストップで相談できて、その内容に対してしっかりマッチングする支援機関につながるようなものがあると良い。
- ・事業承継は、小規模・零細企業を中心に、まだまだ取組みが遅れているので、

税制改正などについて、周知に力を入れてほしい。また、県の施策とか各市町村の施策は充実しているものの、一体的に分かりにくいので、集約されたものがあれば、施策の周知も進むと思われる。

- 金融の側面から見ても、小規模事業者の個々の案件についての情報不足が顕著なので、個々の立体的な事案について、きめ細かく対応できる体制づくりを実施してもらいたい。
- 中小企業対策に多くの予算が使われていることは大変良いことだが、その使い方については、選択と集中が大切だと思われる。
- IoT やロボットなどを導入し、生産技術を高めていこうとする際に、人材が不足しているため、現場の技術者の能力向上が必要。最先端の技術を導入する際、それを使いこなせるようになるには、かなりの時間を要するため、半年や1年単位で教育訓練に通えるよう助成を増やしてほしい。